

豊田市地域福祉計画・豊田市地域福祉活動計画 策定の方向性について

目次

1	計画の位置付け	1
2	計画の期間	2
3	地域福祉の考え方（案）	2
4	基本理念（案）	3
5	4つの視点（案）	3
6	重点施策の設定（案）	4
7	計画に設定すべき施策（案）	5

平成 26 年 3 月

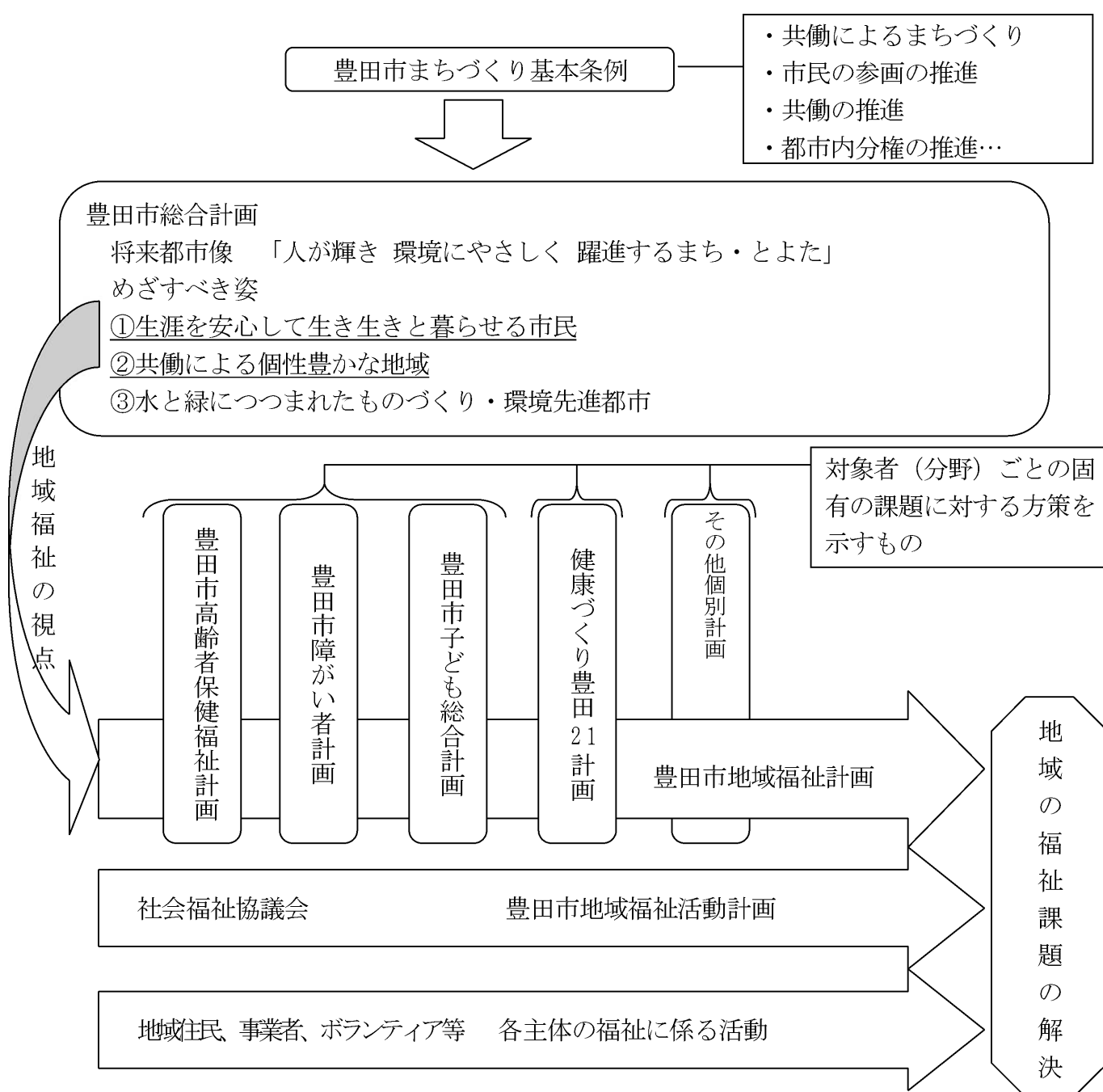
1 計画の位置付け

このたび策定する豊田市地域福祉計画は、社会福祉法第107条に基づいて策定する市町村地域福祉計画であり、本市の地域福祉推進に関する総合的な方向性や施策を示すものです。

また、行政計画である地域福祉計画と住民活動計画である地域福祉活動計画は相互に連携を図ることが重要であることから、豊田市と豊田市社会福祉協議会が連携を図りながら両計画を一体的に策定します。

さらに、本計画は「第7次豊田市総合計画」やその他の関連計画との整合を保ちながら策定します。

■豊田市の上位計画・関連計画 ※次期計画策定中の計画を含む。



2 計画の期間

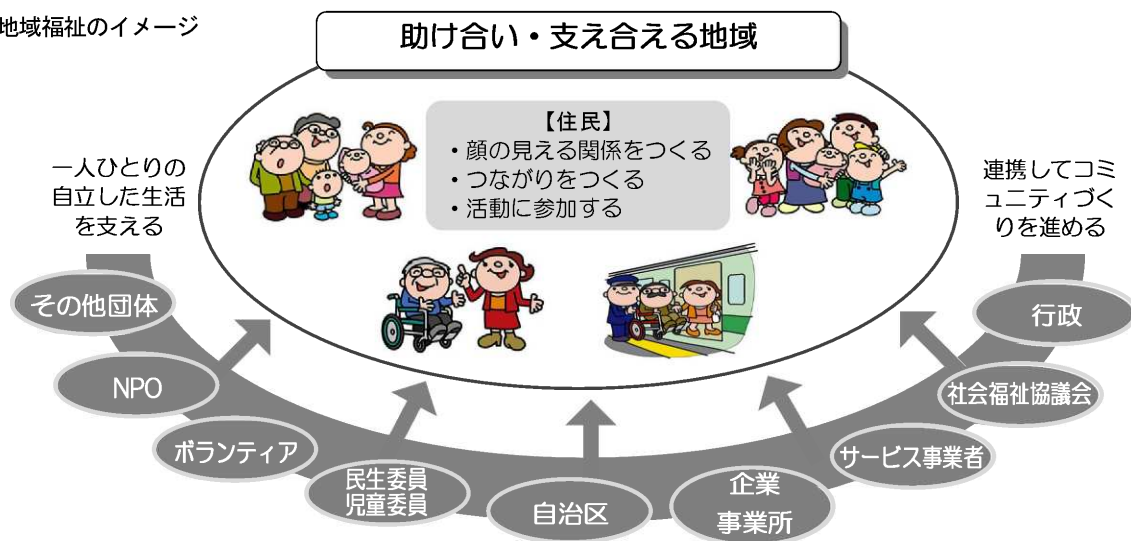
「豊田市地域福祉計画・地域福祉活動計画（以下「本計画」という。）」は、平成27年度から平成31年度までの5年間を計画期間とします。また、計画期間中であっても、様々な状況の変化により見直しの必要性が生じた場合は、適宜、見直しを行います。

3 地域福祉の考え方(案)

(1)「地域福祉」の定義

「地域福祉」とは、普段の生活の中で起こる不安や不便、困り事などの問題を、家族や友人、近隣住民、地域組織、事業所、社会福祉協議会や行政などとの連携の中で解決し、「誰もが自分らしく、住みなれた地域で、安心して暮らせるまちをつかっていくこと」をいいます。例えば、隣近所の人にあいさつすることや子どもの安全を地域で見守ることなども、地域福祉活動であるといえます。

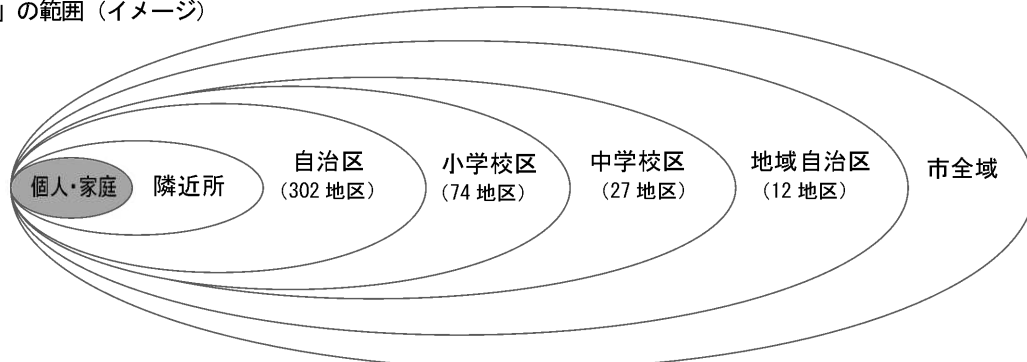
■地域福祉のイメージ



(2)「地域」の捉え方

地域福祉活動には、それぞれ適した基礎的な「地域」の単位があります。「隣近所」や「自治区」といった身近な範囲から、小学校区、中学校区、市全体など、地域福祉活動の種類ごとに「地域」の範囲は異なります。

■「地域」の範囲(イメージ)



4 基本理念(案)

本計画の基本理念は、今後、以下の4つの視点、施策等を踏まえて設定していきます。

【ワークショップなどからのキーワード】

自分たちの手でつくる / 支えられ上手、見守られ上手、助けられ上手 / みんなが役割を持つ / バディをつくる / つなぐ・コーディネート / 自分を開く / 点(個人)から面(組織)へ / 人、地域、まちを好きになる / じっくり時間をかけてつくりあげていく . . .

例：みんなが役割を持って つないで 支え合いのまちをつくろう とよた
子どもから大人まで みんなでつくる 助け合いのまち とよた
あなたも わたしも 地域の人財 手を取り合って 助け合おう

5 4つの視点(案)

本計画の施策を推進していく上での4つの視点を次のように定めます。

【4つの視点を設定するに当たっての考え方】

地域福祉を推進するために必要な要素・考え方などについて、分科会、アンケート、ワークショップ、住民懇談会などからあがった意見を、個別の施策ではなく全体にかかる総合的な観点から捉え直すと、次のような項目に集約されます。

- ① 地域差が大きい豊田市では、地域に応じたそれぞれの取組が必要である。
- ② 「共働」の考え方に基づき、すでに地域で活動している多様な主体がある。
- ③ 市民の意向、社会情勢(少子高齢化、支援が必要な人の増加、災害への不安など)を見ても地域での助け合いや支え合いは求められてものの、市民の生活に定着しているとは言い難い。
- ④ 地域の人材、組織・団体、拠点などを、位置付けや連携のしくみづくりなどで整理する必要がある。
- ⑤ 身近な地域、小さい地域での支え合いや見守り、交流が今後重要になる。

(1)「共働」の考え方に基づき地域福祉を推進する

本市では、「共働」の考え方を根底に据え、地域住民主体のまちづくりに取り組んできました。これまでも「わくわく事業」や「地域予算提案事業」などにより地域福祉の推進に寄与する取組などが行われています。すでに行われているこれらの制度や具体的な取組の内容を踏まえるとともに、住民主体のボランティア活動や隣近所での支え合い活動などを組み合わせ、豊田市ならではの地域福祉の構築を図ります。

(2)地域の多様性を重視し、特性に応じた福祉課題へ対応する

本市は、平成17年の1市6町村の合併により、広大な市域と多様な地域特性を持つ市となりました。都市部では近隣関係の希薄化や地域の安全確保、農山村部では過疎化や高齢化などの問題が生じています。都市部と農山村部の両面の課題への対応が求められるなか、全市的に必要な施策と、各地域それぞれに取り組むべき施策を明確にしていく必要があります。地域の多様性を踏まえつつ、各地域の特性に応じた活動を促進するためのしくみづくりを進めます。

(3)担い手の主体性を育み、尊重する

地域福祉活動の実践は、地域住民やボランティア、サービス事業者など、多くの担い手によって行われます。地域福祉活動を支える地域住民一人ひとりが、生活の中や活動の中で、地域の福祉課題や必要とされる取組に目を向け、意識を持ってそれぞれが主体的に活動に移していくことが重要です。活動者それぞれの主体性を育むとともに尊重しながら、地域福祉活動の実践に取り組みます。

(4)「地域福祉」を市民に身近なものにする

これまで、市の施策としても地域福祉に関連する施策は多数あり、社会福祉協議会は地域福祉の推進を目的のひとつとして活動してきました。これから高齢化等が進む中において、改めて「地域福祉」そのものの意義や重要性に関する福祉教育や地域住民自らが福祉学習を行う機運を高め、より一層大切となります。そのため、様々な機会を通じて、地域での支え合いや助け合い等についての重要性、必要性を広め、市民にとって「地域福祉」がより身近なものとなるようにしていきます。

6 重点施策の設定(案)

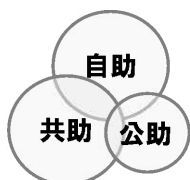
計画には、市民にとって問題意識が大きく、早急に対応することが必要なものを重点施策として位置づけることとします。

重点施策は、その他の関連計画において位置付けられにくい福祉課題への対応や、対象が高齢者、障がい者、子育て家庭等多岐に渡る取組などを中心に、平成25年12月から平成26年夏にかけて豊田市社会福祉協議会が実施する住民懇談会(市内27地区で開催)からの意見集約後に設定することを想定します。

7 計画に設定すべき施策(案)

アンケート調査やワークショップ、住民懇談会での意見などを踏まえ、計画に位置づけるべき施策を次のように示します。

(社会潮流、国の動き…○、アンケート調査結果…★、ワークショップからの意見…☆、住民懇談会からの意見…◇ を表しています。)



① 顔の見える関係づくりを進める

地域での助け合い、支え合いを進めていくためには、かつての「向こう三軒両隣」のように、まずは隣近所などの身近な地域で顔の見える関係をつくっていくことから始めます。

【課題等】

★(市民アンケート) 支え合う地域づくりのために、地域として取り組む必要があることは、全ての地域、世代を通じて「となり近所の住民同士の普段からのつきあい」が最も高い。

★(市民アンケート) 年齢が上がるにつれて支え合う地域づくりができているものの、若い世代では近所づきあいの希薄化が顕著にあらわれている。

☆◇従来から住んでいる人と転入者の間に隔たりがある。

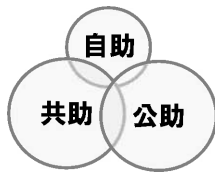
☆若い世代で特に地域との交流が少ない、子どもが成長すると地域との関わりが少なくなるなど、子ども・若者に地域へ目を向けてもらうための取組が必要である。

☆世代や所属などに縛られずに自由に立ち寄ることができる場所・機会も住民同士の交流を促進するきっかけとして効果的である。

☆地域ぐるみで始める「あいさつ運動」が必要である。

◇最近、井戸端会議をしている風景を見かけなくなった。

◇時々、地域の中でも、一人暮らしの人が亡くなっていたという情報を耳にするが、その実態が発生するまでそのような人がいることすら分からなかった。



②地域福祉活動の担い手を増やす

地域での助け合い、支え合いを進めていくため、地域における問題を身近なものとして捉えて、より多くの人々が自分の地域に関心を持ち、自分の力を地域で活かしていく機運をつくっていきます。

【課題等】

★（自治区長・民生委員アンケート）地域の課題として、自治区長、民生委員・児童委員ともに「地域福祉活動に関わる人が少ない」「活動のリーダーがいない」「地域福祉に無関心な人が多い」の割合が高くなっている。人材の不足と市民の無関心が大きく2つの地域福祉の課題と認識されている。

★（自治区長・民生委員アンケート）地域の支え合いを推進するために必要なことは、「活動の担い手となる人材育成」が最も高い。

★（自治区長・民生委員アンケート）今後、行政で重点的に進めるべきものは、「地域福祉を推進する人材育成」が最も高い。

◇自治区活動や地域組織の担い手、なり手がいないことが課題となっている地域が複数ある。

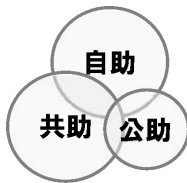
☆◇活動者の高齢化や若い世代の活動への不参加など、地域福祉の担い手が不足している。福祉に理解がない人も多い。

☆行事参加者の顔ぶれが同じ、地域団体への加入が減っているなどの課題がみられており、地域の組織や団体活動に積極的に参加してもらうための取り組みが必要である。

☆住民同士の交流や地域の会合などで、見守りの大切さや福祉への意識を高めることが重要である。

☆見守られる側も、一方的に助けってもらっただけでは負い目を感じてしまう場合があるため、何か役割等を持ってもらい社会参加できるようなしくみが必要である。

◇まずは地域福祉の理解、認知、関心を持つことが必要だ。住民が主役の活動には、住民の意識を変えることから始まる。

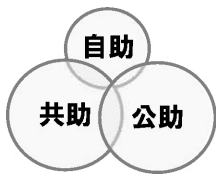


③助け合いのできる地域をつくる

地域での助け合い、支え合いを進めていくため、「ちょっとした手助け」をしてほしい人とできる人をつないでいきます。また、地域で助け合いの活動をしている人同士をつないでいき、より助け合いがしやすい地域にしていきます。

【課題等】

- ★（市民アンケート）自分がとなり近所に対してできる手助けでは、「声かけや安否確認」「災害時の手助け」「話し相手や相談相手」の割合が高くなっており、手助けしてほしいこととほぼ同じ傾向となっている。活動のコーディネートにより、助け合いの活動の広がりが期待できる。
- ★（市民アンケート）悩みとして、30代、40代は「子育てのこと」、30代～50代は「収入や家計のこと」、50代以上では「介護のこと」「自分の健康のこと」が高くなる。ライフステージに沿って悩みや不安が変化している。
- ★（市民アンケート）日々の生活に必要な福祉の情報については、年齢が上がるにつれて『情報を得られている』割合が高くなっているが、30代、40代では『情報を得られていない』割合が6割超。
- ☆バディー（家同士の組をつくり、声掛けを行う）をつくる。
- ★（自治区長・民生委員アンケート）自治区長や民生委員がこれから地域で支援が必要になると思う対象は、「ひとり暮らし高齢者」「高齢者のみの世帯」の割合が高くなっている。「認知症高齢者」も3～4割となっている。
- ☆様々な地域で活動している団体があるが、中心的な組織が必要である。
- ☆地域活動団体とサービス事業所、地域包括支援センターがつなぐ連携の取り組みなどの優良事例がみられる。
- ☆制度や地域福祉活動団体の内容などが分からない、活動を知る手立てがないなど、地域福祉に関する情報取得が十分ではない。
- ★（自治区長・民生委員アンケート）自治区長と民生委員・児童委員は相互に連携したいとする意向がうかがえる。また、現在も関わりあいながら活動している事例が多い。

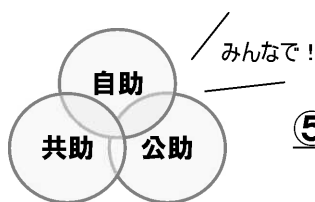


④社会的孤立を防ぐ仕組みをつくる

近年では様々な状況により、社会的に孤立してしまう人が増加する傾向にあります。地域での支え合いや見守りを推進するとともに、地域の方だけでは解決できない問題にも対応していくため、必要な人が漏れなく公的な福祉サービスや制度を適切に利用できるような仕組みをつくっています。

【課題等】

- 生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者自立支援法が制定され、自立支援事業を始めとする具体的な支援策の検討がなされている。
- ★（市民アンケート）悩みがあっても「相談はしない」が男性で約2割となっている。悩みを一人で抱え込んでしまうことが懸念される。
- ☆誰かのSOSを解決につなげるため、支援が必要な人を把握する仕組みや相談体制の充実が必要である。
- ☆ひきこもり、SNEP（孤立無業者）など、これまでの福祉の枠で捉えきれない対象も出てきている。
- ☆家庭の状況が見えないために支援につなげないなど、支援・助けが必要にもかかわらず、地域と交流を持ちたがらない人の問題が存在する。また、過剰なプライバシー保護の意識がある場合がある。
- ◇一人暮らし高齢者、老々介護の世帯、未婚者、外国籍住民、表札を出さない人など、地域との交流を持たない人がみられる。
- ◇高齢者の孤立や孤独を解消していくための地域での取組が必要である。



⑤災害時要援護者対策を進める

東日本大震災などを契機として、防災の機運が高まっています。高齢者、障がい者、子ども、妊産婦、外国籍の人など、災害時に支援が必要となる人が地域には多数存在しているため、地域の中でこれらの災害時要援護者を助けるしくみづくりを進めていきます。特に、災害時の助け合いのためには日頃からのつながりが何よりも重要であるため、平常時からの情報共有や意識づくりも合わせて進めていきます。

【課題等】

- 東日本大震災の経験を踏まえ、平成25年6月に災害対策基本法が改正され、避難行動要支援者名簿の作成や名簿情報の提供などが市町村に義務付けられた。
- ★（市民アンケート）となり近所の人にしてほしい手助けは、「災害時の手助け」が最も高くなっている。また、支援が必要なときに自分の情報を把握してもらいたい相手については、多くの人が、となり近所や自治区などの身近な範囲をあげている。
- ★（市民アンケート）支え合う地域づくりのために、地域として取り組む必要があることは、ほぼ全ての地域、世代を通じて「災害などに備えた地域での協力体制づくり」が高い。
- ☆近所づきあいの希薄化や、過剰な個人情報保護の風潮などにより、災害時に手助けが必要な災害時要援護者の把握が困難になっている。